

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本発海外旅行市場は、国際情勢や感染症の発生など不安材料があったものの、羽田空港発着枠増加による路線拡大などがプラス要因となり、全体として堅調に推移しました。

国内旅行市場につきましては、LCCの就航路線拡大や世界遺産など観光素材の充実を背景に、国内レジャー需要の高まりが継続し、順調に推移しました。訪日外国人旅行市場につきましては、東南アジア諸国の査証条件緩和や円安による割安感に加え、中国からの訪日客数が大きく回復するなど、平成26年1月から平成26年10月までの10カ月間の訪日外国人客数（日本政府観光局推計値）が、平成25年の過去最高人数を更新するほどの拡大成長をみせています。

このような経営環境の中で当社グループでは、引き続き「安全」と「安心」を基本とし、さらにお客様にご支持いただけるよう「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、グローバル市場において事業を拡大させていくために、オリジナリティにこだわった各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当社グループの営業拠点網は、国内296拠点（前期比22拠点増）、海外60カ国124都市180拠点（同22拠点増）と全世界1,000拠点の目標へ向けて順調に拡大しております。（平成26年10月時点）

日本発海外旅行事業におきましては、モロッコなど新たな旅行先の提案や、有名観光地の貸切鑑賞など高付加価値商品の展開に加え、旅先での人的サポート「旅先コンシェルジュ」の開始や、ハワイにおいて、ホテルのプールサイドを貸し切り、バーベキューや各種エンターテイメントが楽しめるオリジナル商品「ヒルトン星空バーベキュー」の開発など、海外現地拠点網を生かした独自の施策を実施しました。

販売チャネルにおきましては、生産効率を重視した商業施設への店舗設置に加え、ハワイに特化した専門店「大阪駅前ハワイ支店」をオープンし、より専門性の高いサービスの提供を開始しました。

インターネットにおいては、航空券とホテルに加え、オプションツアーなど付帯サービスの同時購入も可能にし、また、SNS「LINE」を利用した問い合わせ対応サービスを開始するなど、進化を続けるIT技術を駆使して利便性の向上に努めました。

団体旅行におきましては、定例化したホノルル駅伝の主催をはじめ、海外でのコンサートツアーやインセンティブ旅行などの大型案件や各地区で教育旅行の受注が増加し、好調に推移しました。法人旅行においても、海外拠点を生かしたグローバルなサポートを実現し、順調に推移しました。

日本国内旅行事業におきましては、現地ならではの新鮮な情報や商品をスピーディーにお客様に提供できる着地型ビジネスに引き続き注力し、沖縄では、専用シャトルバスや無人島体験などのオリジナル商品、サービスの提供を行いました。人気のバスツアーでは、発着地を千葉、神奈川、埼玉などに拡大するとともに、国内専門店だけでなく全営業所での販売を開始し、販売チャネルも拡大させました。これらの取り組みの結果、引き続き市場（観光庁・旅行者取扱額の前期比）を上回る水準で成長を続けております。

訪日旅行事業におきましては、査証条件の緩和施策により拡大中のタイやインドネシアなど東南アジアに加え、スキー目的のオーストラリアからの受客など、商品造成や送受客において海外拠点との連携を強化しました。また、訪日客数が過去最高を更新した中国人マーケットにおいても、ニーズの多様化に対応すべくゴールデンルート（東京～富士山～大阪をつなぐ人気観光地を巡るルート）以外の開発や空港送迎シャトルバスなど受客体制の拡充に努めました。

海外における旅行事業におきましては、東南アジアを中心に推進しております多店舗展開において、タイ22拠点、インドネシア14拠点、ベトナム9拠点へと拡大を続け、現地のお客様向けプロモーション活動を一層強化することで、さらなる認知度向上を図っております。また、39カ国で展開しているオンライン予約サイト「hisgo」と国内宿泊予約サイト「スマ宿」を接続させることで、日本、海外双方における訪日事業の強化に取り組んだ他、海外現地手配などインバウンド業務においては、海外拠点が有するサービスや設備を他の旅行会社にもご利用いただくホールセール事業の営業体制の整備を行うなど、各事業において、日本、海外間の連携によるシナジー効果の拡大に努めました。

以上のような各種施策を展開した結果、当連結会計年度における旅行事業は、売上高4,685億51百万円（前期比108.6%）となり、観光庁の取り纏める主要旅行業者内の取扱額において確実にシェアを上げることができました。営業利益につきましては103億9百万円（同129.6%）となり増収増益を達成いたしました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボス株式会社では、引き続き場内魅力とお客様満足度の向上を企図したイベントの実施に注力しました。国内最多650品種を取り揃えた「チューリップ祭り」をはじめとする「花の王国」や、1,000万球超へと拡大した「光の王国」、園内各所で繰り広げられる「音楽とショーの王国」、季節ごとの「火花大会」など、日中から夜まで充実したコンテンツが入場者数の増加に奏功しました。また、夏休み期間のファミリー層のお客様をターゲットとした「ゲームの王国」やアドベンチャーパークの「ふわふわランド」のリニューアルなども前年実績を上回る集客効果を生みました。その他、初の場外展開イベントとして、「大阪城3Dマッピング スーパーイルミネーション」を開催し、多くのお客様で賑わいました。その結果、売上高262億33百万円（前期比127.7%）、営業利益77億18百万円（同153.9%）となりました。また、平成26年8月1日より愛知県蒲郡市にて株式会社ラグーナテンボスが「ラグーナ蒲郡」の3事業を承継し運営を開始しております。

なお、当期におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成25年10月から平成26年9月まで）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前期比	対前期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	2,477千人 (183千人)	2,794千人 (219千人)	112.8% (119.4%)	316千人 (35千人)
売上高(取扱高) (注)	21,629	26,255	121.4%	4,625
営業利益	4,848	7,364	151.9%	2,516
経常利益	5,730	8,325	145.2%	2,594
当期純利益	5,358	5,204	97.1%	△154

(注) テナントの売上高(取扱高)を含みます。

(ホテル事業)

グアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、プライベートビーチの開設、ウォーターマークホテル札幌では、北海道ならではの食のおもてなしの充実など、価値を高める独自サービスの展開とお客様満足度の向上に努め、売上高54億13百万円（前期比120.9%）、営業利益2億60百万円（前期は営業損失1億18百万円）となり、黒字化を達成いたしました。また、インドネシアのバリ島にて平成27年夏の開業予定の新たなホテルを建設しております。

(運輸事業)

国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、平成25年8月、成田ーバンコクに初就航し、ゴールデンウィークにはカンボジアへの直行便を運航させました。同社は、安全運航の確保、定時運航率の向上、そして会社設立の趣意に則った営業活動を展開してまいりましたものの、当期は、長引くタイの政情不安の影響などにより、売上高32億55百万円、営業損失17億92百万円（前期は営業損失10億65百万円）となりました。日本各地と東南アジアの観光地を結ぶ双方向チャーター便の実施など、同社の営業活動は着実に成果をあげており、業績改善に向けて歩みを進めております。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、環境に配慮した新排出ガス規制に対応し、安全装備を完備した新型バス車両の導入や、日本最大の地形模型と連動するプロジェクションマッピングを用いたマルチ映像施設「阿蘇スーパーリング」を設置するなど、お客様本位のサービスの提供と地域の発展に努めました。その結果、燃油費上昇の影響などもあり、売上高251億75百万円（前期比99.6%）、営業利益12億59百万円（同90.3%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,232億46百万円（前期比109.1%）、営業利益159億6百万円（同134.3%）、経常利益190億16百万円（同125.1%）と4期連続で過去最高を達成いたしました。当期純利益は、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消したため税金費用が増加し90億50百万円（同101.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ487億19百万円増加し、1,101億45百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは237億1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは127億3百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは370億33百万円の増加でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は237億1百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益190億16百万円の計上、旅行前受金の増加（30億12百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は153億60百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152億26百万円の計上、旅行前受金の増加（73億97百万円）により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加（35億95百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ83億40百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は127億3百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（365億57百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（64億23百万円）が定期預金の払戻による収入（324億69百万円）を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は109億75百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（402億51百万円）、投資有価証券の取得による支出（101億58百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（77億94百万円）が定期預金の払戻しによる収入（488億78百万円）を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億27百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は370億33百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行による収入（199億8百万円（注））、新株予約権付社債の発行による収入（201億66百万円（注））により資金が増加し、一方で配当金の支払（11億2百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は168億17百万円の増加となりました。これは主に、借入れによる収入（222億35百万円）が借入金の返済（37億68百万円）、配当金の支払（11億2百万円）を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ202億15百万円の増加となりました。

（注）発行収入から発行関連費用を差し引いた金額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入状況

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	392,804	106.8
ホテル事業 (百万円)	2,554	104.9
テーマパーク事業 (百万円)	4,962	114.9
運輸事業 (百万円)	4,702	519.3
九州産交グループ (百万円)	22,283	100.0
報告セグメント計 (百万円)	427,306	107.4
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	427,306	107.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	468,263	108.6
ホテル事業 (百万円)	4,329	118.2
テーマパーク事業 (百万円)	24,857	127.8
運輸事業 (百万円)	704	765.8
九州産交グループ (百万円)	25,062	99.7
報告セグメント計 (百万円)	523,218	109.1
その他 (百万円)	27	101.6
合計 (百万円)	523,246	109.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も主力の旅行業界に加え、レジャー施設や運輸・ホテルを含めたツーリズム産業は、国内外において競争は激しさを増しており、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、新しい価値の創出やサービスの提供が求められます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

○ 安全と安心、サービスと品質の向上

お客様からのご支持を得るためには、安心して快適に旅を楽しんでいただくことが最も大切であると強く認識しております。これからも、より一層の安全と安心、品質とサービスの向上に努めてまいります。その一環として、海外拠点との連携をより強化し、現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に行い、お客様のご意見や現地ガイドの声を仕入れや商品企画にスピーディに反映させるなど、これからも安全、安心、高品質な商品や情報の提供に努めてまいります。また、国内外においてサービスレベルのより一層の向上を図ることで、ご出発前からご旅行後に至るまでお客様に喜ばれ、ご支持いただけるように最善の努力を尽くしてまいります。

○ 世界ネットワークを生かした新たな価値創造

世界ネットワークやグループシナジーを最大限に発揮させた手配力や情報発信力を強化し、利便性の追求と競争力のある価格を実現します。さらにご出発前のお客様には旅へのワクワク感を、旅先ではご期待以上の感動を、そしてご旅行後には旅の素晴らしい思い出を提供できるよう、旅行商品や充実したサービスの確立をすることで、新たな価値を創造してまいります。

○ 時代を先取りした進化と未来創造

世界の旅行市場は既存の大手旅行会社だけでなく、グローバルに展開し急速な進化をしておりますオンライントラベルエージェントをはじめ、新しいサービスを提供する、異業種からの旅行市場への参入が顕著となっております。特にインターネットを媒体とした各種サービスは、留まることを知らず進化し続けています。当社としましては、このインターネット市場において、市場の変化を的確に把握し、スピードを持って対応していくことは、旅行業界の先駆者として今後の経営を左右する極めて重要な課題であると強く認識しております。世界各国のお客様に、よりご満足いただけるよう常に未来を見据えて行動し、IT技術の進化に対応しつつ、変化を敏感に察知し先取りする柔軟かつ斬新な発想を持ち続け、インターネット市場において未知なる旅体験のチャレンジを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年1月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が89.5%を占めております。また、所在地別の売上高は日本に集中しており、92.5%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は76.2%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が89.4%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社の日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が57.1%（売上に占める割合は36.0%）と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化（例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など）が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、国内外の旅行各社や直販化が進むサプライヤーなどと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 航空機運航について

当社グループの運航便において航空機事故が生じた場合には、お客様の信頼性や社会的評価の失墜、航空需要の低迷、航空機運航にかかる損害賠償請求等が生じることにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、同様に航空需要が低迷することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 食品の安全性

当社グループでは、企画旅行、オプションツアーにおける手配・斡旋基準及び品質管理基準マニュアルを策定し、飲食店の選定など十分注意を払っております。その他、当社グループの事業セグメントにおいて飲食店の営業を行っており、同様に食品の安全性に十分留意しております。食品の安全性が高まる中、食中毒など品質衛生問題が発生した場合、信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天候の影響

当社グループでは、テーマパーク事業としてハウステンボス（佐世保市）およびラグナシア（蒲郡市）を営んでおります。事業の性質上、悪天候（台風や集中豪雨など）が長期化した場合は、来場者数が一時的に減少することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システム障害

当社グループでは、予約手配などの業務をシステムに依存しております。通信ネットワークやプログラムの不具合、またコンピューター・ウイルスなどによって情報システムに重大な障害が生じた場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。また、障害の規模によってはお客様へのサービス提供の中断や修復費用が増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報

当社グループでは、各事業セグメントにおいて個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩防止に関して個人情報保護に関する法令を遵守すると共に、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用失墜や、損害賠償費用が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ その他事業を取り巻くリスク

上記の他、当社グループにおける事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成2年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運航している航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運航上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,967億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ592億74百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、平成26年8月15日に「2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」を202億円（額面200億円）発行したこと、また、平成26年10月23日に第1回及び第2回無担保社債を合計200億円発行したこと等による現金及び預金の増加（前期末比530億19百万円増）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、843億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億35百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、有形固定資産の増加（前期末比31億93百万円増）、関係会社株式の増加（同25億26百万円増）が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、983億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億24百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、未払法人税等の増加（前期末比51億36百万円増）、旅行前受金の増加（同31億44百万円増）、営業未払金の増加（同20億12百万円増）、賞与引当金の増加（同13億38百万円増）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、806億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ408億78百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、転換社債型新株予約権付社債の増加（前期末比201億93百万円増）、社債の増加（同200億円増）が挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,022億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億15百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比79億47百万円増）、少数株主持分の増加（同21億8百万円増）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、5,232億46百万円となり、前連結会計年度に比べ437億67百万円の増加（前期比109.1%）となりました。報告セグメントごとの売上高については、旅行事業は4,685億51百万円（同108.6%）、テーマパーク事業は262億33百万円（同127.7%）、ホテル事業は54億13百万円（同120.9%）、運輸事業は32億55百万円（同3,329.0%）、九州産交グループは251億75百万円（同99.6%）となりました。なお、報告セグメントごとの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、5,073億39百万円となり、前連結会計年度に比べ397億4百万円の増加（前期比108.5%）となりました。

そのうち、売上原価は4,273億6百万円となり、前連結会計年度に比べ296億25百万円の増加（同107.5%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は800億33百万円となり、前連結会計年度に比べ100億79百万円の増加（同114.4%）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度より0.7ポイント上昇し15.3%となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、159億6百万円となり、前連結会計年度に比べ40億62百万円の増加（前期比134.3%）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.5ポイント上昇し3.0%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、190億16百万円となり、前連結会計年度に比べ38億13百万円の増加（前期比125.1%）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.4ポイント上昇し3.6%となりました。主な営業外収益として、持分法による投資利益（7億86百万円）、為替差益（7億84百万円）及び補助金収入（7億82百万円）、また営業外費用として、支払利息（1億71百万円）が挙げられます。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、190億16百万円となり、前連結会計年度に比べ37億89百万円の増加（前期比124.9%）となりました。

また、当連結会計年度の法人税等は77億44百万円となり、前連結会計年度に比べ37億8百万円の増加（同191.9%）となりました。これは主に、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消したため税金費用が増加したためであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は90億50百万円となり、前連結会計年度に比べ1億46百万円の増加（同101.6%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。